

## 第2回島田市教育環境適正化検討委員会【議事概要】

●日時：平成29年6月12日（月）15:00～17:00

●場所：島田市役所4階 第3委員会室（南）

●出席者

【委員】武井敦史（委員長）、池ヶ谷俊幸（副委員長）、福田秀樹、伊藤健太郎、藤本敏彦、良知克明、森山佳久、仲安寛、榛葉徹、小島忠光、伊藤冬久、畑浩、中村延也 【事務局】濱田和彦、畑活年、鈴木龍彦、田中義臣、渡辺武資、駒形進也、小野昌規、和田英弥、廣田豊和

●【議事概略】

- ・当検討委員会について傍聴者の希望があり、委員承認の上傍聴を認めた。また第1回目の議事内容についてホームページに掲載することを委員に承認を求め承認された。
- ・事務局より次第に従い下記とおり説明をおこなった。

### 人口推移について（戦略推進課）

- ・人口減少については島田市だけでなく、日本全体で起こっている。国の人口は平成20年をピークに減少傾向にある。このままいくと2060年には約8,600万人まで減少していく。国は2,060年に人口1億人程度を確保することを目指していく。島田市は国よりも10年早く平成7年に人口が減少している。このまま進むと、2,060年には約6万人になる。人口構成も年少人口と生産年齢人口が減少し高齢者人口が増えていく。未婚、晩婚化、出産可能な女性の減少により出生数が減少傾向になっている。島田市では年間出生数が800人程度、死亡が1,100人程度で毎年300～400人減っている。15歳～24歳までの人口は転出超過、25歳～29歳までは転入超過となっているが全体では転出超過となっている。これを合わせると毎年500人前後の人口が減っている。このままいくと2,060年には約6万人になる。まち・ひと・しごとの人口ビジョンでは2,060年の目標人口を8万人としている。

### 公共施設等総合管理計画について（教育総務課）

- ・公共施設については、平成24年の中央自動車道笹子トンネル事故などにより社会的関心が高まった。このような状況の下、今後急増するであろう老朽施設を維持管理、修繕、更新することが広く認識されることとなった。島田市においても高度経済成長期以降、学校や病院といった公共建築物や道路、橋梁、上下水道などのインフラ整備を進めてきた。これらが一斉に更新の時期を迎えるにあたり、平成26年度から公共施設マネジメントに取り組んできているところである。島田市の公共施設は、建築物で市全体で276施設、棟数で663棟、面積で33万7千㎡となっている。このうち約44%が学校教育系である。建築年でみると昭和50年代と60年代に集中している。昭和58年にはおおると小学校5校、中学校1校を整備している。老朽化の目安とする築年数31年以上の建物は全体の約47%である。これらは今後、大規模な施設の改修や更新が必要になってくる。島田市がこのまま公共施設を保有し続けると、施設の半数近くが更新困難になる恐れがある。今後、約21%の施設を平成28年度～67年度までに削減していく必要がある。

#### **学校の施設整備について（教育総務課）**

- ・島田第四小学校の改築事業について、建築から50年経過している。平成5～6年に大規模改修しているが県の耐震基準ではランクⅡとなっている。これは大規模地震時に建物が倒壊する可能性は低い、かなりの被害が想定されている。平成26年に実施した耐力度調査では構造上危険な状態にあると判定されているため全面改築を計画している。屋内運動場については建築後45年以上経過している。これまで大規模改修をしてこなかったため経年劣化が目に見える状況になっている。耐力度調査についても構造上、危険な状態にあると判断されている。これらに基づき本年度、地質調査、基本設計を実施、平成30年度に用地測量、実施計画を策定し、平成31年度より校舎、屋内運動場の改築工事を行う予定となっている。

島田第一小学校の改修事業について、校舎は昭和55～56年に建設され築35年以上が経過している。施設や設備の不具合が年々顕著になっている。こうしたことから現在の計画では校舎の骨組みのみを残し大規模改修を行い長寿命化を計りたいと考えている。このことを踏まえ平成30年度に耐力度調査を行い、平成31年度に地質調査、基本設計、平成32年度以降に用地測量、実施設計を行い、その翌年度以降に大規模改修を行う予定となっている。ただし財政状況等の理由により計画が遅れる場合もある。また耐力度調査の結果から大規模改修から改築となる場合もある。

#### **小中学校の施設管理及び学校運営に係る経費について（教育総務課）**

- ・小中学校を適正に維持管理するための経費と学校運営に必要な経費について過去4,5年の平均を出したもの。施設管理経費についてはエレベーター、消防設備、電気工作物、受水槽、浄化槽等の保守点検に係る管理委託料。学校運営経費については学校で使用する紙類などの消耗品や光熱水費、電話料、郵便料、印刷機やパソコンなどの保守委託料、備品購入費などの過去4年間の平均金額を記載した。これをみると、児童生徒一人あたりの金額を算出してみると小規模校の金額の値が高くなっている。

#### **学校区別の児童数の推移について（教育総務課）**

- ・各年5月1日現在の学校区別の人口を学校毎にまとめた。平成29年度までは実数だが平成30年度以降は推計値となる。推移については大まかな傾向としてつかんでほしい。

#### **小中学校の適正規模・適正配置等について（学校教育課）**

- ・学校における学級数は法令上12学級以上18学級以内が「標準」とされている。小規模校のメリットについては、一人一人の学習状況等を的確に把握でき、決め細やかな指導が行いやすい。意見を言う機会やリーダー等を務める機会が多くなる。郷土の教育資源を生かし、保護者や地域と連携した教育活動が展開しやすい。デメリットは学級数が少ないためクラス替えができない。そのため人間関係が固定化すること。クラス同士、切磋琢磨することができない。運動会など競い合うことができない。クラブや部活動が限定されてしまう。また複式学級になると、教員に特別な指導技術が求められる。教師一人で2つの学年みるので、一方をみているとき、もう一方をどうして指導していくか苦勞している。教員数が減るとバランスのとれた教員の配置が困難になる。教職員一人あたりの校務負担が大きくなるなど。望ましい学級数については、小学校は最低6学級以上が必要で、学級を越えた活動については12学級以上が望ましい。中学校については、学級を越えた活動や複数教員にするため6学級以上が望ましい。全ての授業で教科担任の指導を行うには9学級以上が望ましい。

### 各委員からの意見・質疑

- ・（委員）第一小学校、第四小学校以外に部分的に改修とか問題点とかある学校はあるのか。
- ・（事務局）目にみえて修繕が必要なのは神座小学校である。昇降口や職員室の強度が若干低い。体育館では大津小学校が耐震診断では国の基準はクリアしているが静岡県の基準より少し低いので耐震の補強をしていく。
- ・（委員）文部科学省の手引きはかなり丁寧に記載されている。このような会議を行うということは、少子化の中で行政は合理化（統廃合）が念頭にあるだろうしそれはいいと思うが、子どもにとって本当に一番いい教育は何なのかを議論してほしい。前回（伊久美中学校の時）はそれがなく納得しないうちに統廃合されたので地元は反対した。
- ・（委員）複式の良さは小さい子は大きい子の姿をみて育つ。また6割以上が3世代（神座小）でその中で子どもは安定している。
- ・（委員）伊太小にいた時はクラスは13人だった。その前は30人以上だったが、少人数であると責任感をもってやっていると感じた。ただ授業中などでは、多様な意見が出てくるかということそうでもない。その後23,4人のクラスをもったが13人と比べると多様な意見はたくさん出ていた。これ以上子どもの数が多いと大変になるし、20人くらいがちょうど良いと感じた。
- ・（委員）1学年多学級であればクラス替えができ、新しい人間関係ができて子どもにとっては良いと思う。自分の子どもは1クラス8人の学級だがいつも同じ友達の名前が出てくる。勉強はよくみてくれているが、高校に入った時たくさんの生徒と新しい人間関係がうまくできるか心配。
- ・（委員長）1学年2学級あれば、部活は限られてくるが、校長や教頭の目が届くところにある良さもある。少人数でも少人数の教育のあり方を追及していくことができるが、今のところそのノウハウが十分には開発されていない。ただ学級数でいえば1学年2学級以上（40～50人以上）あるのが望ましいと言うのが、標準的な考え方。学校の先生方からすればそれ位が運営しやすいと思う。

学校の統廃合は施設整備面から見れば合理的な選択だが、単純に規模だけで判断してしまうのは違うと思う。これからの教育を考えた時に、学校だけでは教育全般をカバーできなくなってくる。地域の方々に参加してもらわないと学校の教育が成り立たなくなってくるであろうと考えられる。

適正規模の観点だけから学校と地域と切り離して統廃合を行ってしまうと、地域と学校が疎遠になってしまっていて、最後は地域の学校に対する参画が低くなる。地域の参画が低ければその教育もよくできないというように負のスパイラルに入っていく可能性がある。特に島田の場合、伊太だとか相賀の地域は、小学校の立地は川伝いに続く集落の入口にある。その地域拠点としての機能が全て失われてしまうと子育てをしにくい地域になってしまう。結果的にさらに人口減が加速させてしまう。単純に統廃合すればいいという問題ではなく最適な工夫を最大限講じていく必要がある。（学校の）どことどこが統合されてどこが残るか、という話になると相互協力ができなくなって全体がジリ貧になってしまう。この委員会ではそういう形の議論にはしたくないと思っている。これ以上の結論はまだ何も決まっていない。

- ・（委員）地域のコミュニティと小学校の繋がりは強くて地域の中に小学校がある。自分の自治会は小学校と付き合いがあり、小学校の子どもを巻き込んで自治会が活動を行っている。子どもたちが地域から離れていってしまうと地域がバラバラになってしまい困る。しかし保護者の中に

は大規模校に通わせたいという人もいる。

- ・（委員長）学校をどうやって再編するかということと地域のコミュニティをどうやって残すかという議論は二者択一ではない。工夫のしようがあるところである。財源が減っている以上、学校施設の総面積は市全体で減らさなければならないというのは宿命だが、工夫を講じていきたいと思っている。
- ・（委員）地域を大事にするということを委員長は最初から言っている。それを考えてくれるのであれば、子どもを第一に考える。子どもは地域の宝である。子どもを中心にまとまっていく。
- ・（委員）先日、運動会を見たが、子どもの数が減ったため今までできていたことにチャレンジできなくなった。学校の先生は今できることを最善を尽くしてやってくれているのを感じている。PTA は今できることを最善をつくしてやっている。地域の方も何ができるか考えて協力してくれている。一つ足りないのは、これから人口が減っていく中で、どうやって（人口を）増やしていくかということを考えている組織がない。第三者を入れて長期的に考えてほしい。そうすれば統合ではなくても学校が生きていく手立てはあると思う。
- ・（委員長）「夢育・地育」の地育は子どもたちが地域を育てていくということなので他市町とくらべても進んでいる。これを何とか形にしていきたいと思う。守りに徹したら島田に明るい未来はない。明るい未来を開けるような検討会にしていきたい。
- ・（委員）町づくり（地域づくり）をどうするかということの中で判断していくのではないかと思う。学校そのものが教育の場だけでなく地域の集まりになっている。人口が減少している原因は、伊太、神座、相賀は一定程度の団地の造成がされていてそれがひと段落して、それ以外に人が入ってくる政策がないので減ってきているのではと思う。
- ・（事務局）面積的（学校施設）に減らすということも視野に入れている。第四小学校は1学年5クラスから3クラスを想定している。施設の総量を減らすと言うことは、単純に学校数を21%減らすことではないことをご理解いただきたい。
- ・（委員）1学年2学級くらいがイメージできる線だと感じる。クラス替え、部活動等を考えると統廃合して作ってほしいと思う。小学校は合併しても、コミュニティの活動は参加できるように学校と連携していけばいいのかなと思う。
- ・（委員長）子どもが少なすぎるは問題であると思う。今の国の予算では学校関連予算が劇的に増えるのは考えづらい。その代わりに地域の人々が学校に参加できる仕組みづくりは、いろいろ増えてきている。学校がその気になれば、伊久美小がやっている特任校みたいなものもある。教育課程特例校もある。島田は地域と密接に関わって学校づくりをしてきた歴史があるので何としてもその遺産は残していきたい。授業のカリキュラムに組み込むのも一つの方法で、そうなれば地域と学校が密接に関わっていくことになる。
- ・（事務局）笹間中学校が川根中学校と統合した時の笹間神楽や富士宮の富士山学習などの、新たな学習を立ち上げて地域学習に取り組むことも可能である。
- ・（委員）市の資料を見た中では統合ありきと思ったが、委員長の話ではそうではなく地域と協力していくということだが、そうすれば経費が減るものなのか。
- ・（委員長）施設は減らしていかないと無理である。学校数でも一番粗い考え方としては人口5千人あたりに小中合計で1校と考えることができるが、島田にあてはめて考えると20校という線がでてくる。それからみても現状は多い。トータルで減らしていかないといけない。減らし

方もいろいろあるし、1箇所にとまると校舎がなければいけないわけでない。飛び地もありえる。小中一貫という方法もある。はっきりしてることは今のままでは長期的に持たない。減らすことは絶対だがそれ以外は知恵の絞りようがある。

- (委員) この検討会は小規模校だけをどのようにしていくことを考えるのか、あるいはそれらを含めて島田市として、教員の質や地域との繋がりなど教育の環境も含めて考えるのか、よくわからないので教えていただきたい。
- (事務局) この検討委員会は小中学校のあり方検討委員会の提言を受けてやっている。その中には夢育・地育（子どもたちの夢を育む、地域に密着した教育、地域愛を育てるなど）の教育の方針がある。単に統合だけを考えていくのではなくて、統合を考える時は提言を受けてこの検討委員会があるということをご理解いただきたい。学校の教育の質という点では初倉地区を指定して教育研究を実施している。この成果も盛り込みたいと考えている。
- (委員長) この件について私は長期的な島田市のあり方を考えてから、それに合う形で学校の教育を考えていけばいいと思う。学校のカリキュラムは自由度が高いが、統廃合は一度行ったら50年間は変えられないので。

次回以降の話し合いと並行して、具体的にいくつか叩き台となるような方向性をつくっていったらと思う。私も素案を考えるので、みなさんも具体的にアイデアを出し、一緒に考えていただきたい。